



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日 東

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所
 コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基 (TEL) 078-303-2213
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	312,520	△7.2	29,506	△10.8	26,792	△2.1	18,684	22.9
27年12月期第3四半期	336,807	—	33,074	—	27,356	—	15,201	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期△15,958百万円(—%) 27年12月期第3四半期 6,780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	98.43	92.96
27年12月期第3四半期	80.08	75.63

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、平成26年12月期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	292,085	178,963	60.9
27年12月期	343,467	199,883	57.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 177,816百万円 27年12月期 198,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	23.50	23.50
28年12月期	—	—	—		
28年12月期(予想)				23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	403,000	△6.0	23,000	△16.2	20,000	△11.2	13,500	31.9	71.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	199,962,991株	27年12月期	199,962,991株
28年12月期3Q	10,141,520株	27年12月期	10,143,572株
28年12月期3Q	189,819,490株	27年12月期3Q	189,821,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年11月4日(金)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 連結分類別売上高明細表	12
(2) 地域別売上高	12
(3) 在外子会社為替換算レート	13
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」に基づき、グローバルレベルでの事業のさらなる躍進に向けて、始動しました。

ランニングでは、ブランド価値の向上を目指しました。当社史上最軽量かつ優れたクッション性を有するミッドソール素材「FlyteFoam」を搭載したランニングシューズ「DynaFlyte」を市場投入しました。また、同商品はアメリカのランニング専門誌「COMPETITOR MAGAZINE」の「2016年ベストデビュー賞」を受賞しました。さらに、ランニングをライフスタイルに取り入れ楽しむファンランナーに向けて、機能性とデザイン性を融合させたランニングシューズ「fuzeX」を市場投入しました。加えて、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛や、ヨーロッパの最高峰・モンブラン山周辺のコースで競うトレイルランニングイベント「ASICS BEAT THE SUN 2016」を主催しました。

トレーニングでは、顧客基盤の拡大を図りました。軽量でクッション性のある汎用性の高いトレーニングシューズ「fuzeX TR」を市場投入したのに加え、アメリカとブラジルではアクティブな女性たちをターゲットとしたフィットネスイベントを行いました。

コアパフォーマンススポーツでは、ブランド価値向上に努めました。2016年からの5年間、国際バレーボール連盟とオフィシャルサポーター契約を結びました。また、JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）として、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)・リオ2016パラリンピック競技大会では、日本代表選手団をはじめ、オランダ、ウルグアイの代表選手団など全競技で23チームへの商品提供・サポートを行いました。テニスでは高性能テニスシューズ「GEL-SOLUTION SPEED 3」を市場投入し、マーケティング活動の一環として「チャイナオープン」への協賛を行いました。

ライフスタイルでは、アシックスタイガーとオニツカタイガーのブランド認知、価値向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、常に進化を追求するスポーツライフスタイルブランドを表現するためブランドロゴとカラーを刷新し、ブランドの世界観の発信拠点として、世界初の直営店を大阪にオープンしました。オニツカタイガーブランドでは、日本市場でのリテール、マーケティングビジネス手法を活かし、韓国に旗艦店をオープンしました。

アシックスブランドにおいても、直営店の拡大を通じて、お客様とのつながりを強化し、売上拡大に努めました。アシックスブランドのスポーツ用品を総合的に取り扱う旗艦店を上海にオープンし、アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で922店となりました。

また、女性や若年層を中心とした新たなお客様の取り込み強化を図るとともに、お客様との直接的なコミュニケーションの加速化を目指し、フィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を全世界で運用する米国FitnessKeeper, Inc.を買収しました。

その他、中東地域、タイにおける販売・ブランド強化を目的とし、ドバイとバンコクにそれぞれ現地法人を設立しました。

国内事業では、販売強化、意思決定の迅速化による収益性の改善を目指し、アシックスジャパン株式会社は、その子会社であるアシックス販売株式会社を吸収合併しました。また、スポーツ振興を通じた地域・社会貢献やブランドの価値向上などを目的とし、学校法人早稲田大学と、組織的連携に関する基本協定を締結し、オリジナル商品などを揃えた「アシックスキャンパスストア早稲田」をオープンしました。また、国内外のスポーツイベントにあわせて店舗外観や商品構成が変化する提案型直営店舗「アシックスステーションストア品川」をオープンしました。加えて、お客様との直接的なコミュニケーションを重視したマーケティング活動を目的として、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と包括的業務提携を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）としての活動では、全ゴールドパートナー15社合同でJR山手線にて「リオ2016オリンピック・パラリンピック がんばれ！ニッポン！®号」を運行させ、日本代表選手団を応援しました。

加えて、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport あしたへ、スポーツとともに」の一環として、スポーツを通して東北と首都圏とのつながりを作り、復興支援の輪を広げることを目的としたイベント「東北復興あすへの集い in TOKYO -これまでの5年と未来に向けて-」を開催しました。

また、当社は、その企業活動が評価され、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2016」において、過去最高順位の17位に選定されました。さらに、世界の代表的な社会的責任投資指標である「FTSE 4 Good Global Index」の対象銘柄に初めて選定されたのに加え、同じく代表的指標「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に2年連続で選定されました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は312,520百万円と前年同期間比7.2%の減収となりました。このうち国内売上高は、主にランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズは好調に推移した一方で、スポーツウエア・用具類が低調であったため、80,206百万円と前年同期間比0.1%の減収となりました。海外売上高は、ランニングシューズについてはオセアニア/東南・南アジア地域および東アジア地域で好調に推移したほか、欧州地域についても堅調でした。アシックスタイガーシューズについては、欧州地域を中心に好調でした。しかしながら、米国が低調であったこと、大幅な円高の影響などにより、232,314百万円と前年同期間比9.4%の減収となりました。

売上総利益は為替換算レートの影響などもあり139,957百万円と前年同期間比4.5%の減益、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少および為替換算レートの影響などにより、110,450百万円と前年同期間比2.7%の減少となりました。その結果、営業利益は29,506百万円と前年同期間比10.8%の減益となり、経常利益につきましては為替差損の減少などにより26,792百万円と前年同期間比2.1%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間に国内事業の構造改革のための一時的な損失を計上したことなどにより、18,684百万円と前年同期間比22.9%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高はランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズが好調であったものの、内部取引である仲介貿易の減少などにより93,855百万円(前年同期間比3.6%減)となりました。セグメント利益につきましては、国内事業の構造改革の一環として、収益性の低い商品群の縮小・撤退および組織構造のスリム化を推進した結果、7,393百万円(前年同期間比109.9%増)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国における小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は87,177百万円(前年同期間比19.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合11.3%減)となりました。セグメント利益につきましては、広告宣伝費などの経費削減に努めたものの、貸倒引当金繰入額の計上の影響などにより、1,720百万円(前年同期間比71.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合68.7%減)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが引き続き堅調に推移したほか、アシックスタイガーシューズが好調でしたが、為替換算レートの影響により、売上高は84,957百万円(前年同期間比6.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合3.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上総利益率の改善などにより9,750百万円(前年同期間比0.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合10.4%増)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、引き続きランニングシューズが好調であったため、売上高は18,309百万円(前年同期間比10.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合24.9%増)となりました。セグメント利益につきましては増収効果により、3,170百万円(前年同期間比11.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合26.1%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は34,118百万円(前年同期間比5.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合20.5%増)となりました。セグメント利益につきましても6,047百万円(前年同期間比16.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合33.9%増)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズが好調であったものの、アウトドアウエアなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は7,523百万円(前年同期間比15.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.0%減)となり、セグメント損失は157百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産292,085百万円(前連結会計年度末比15.0%減)、負債の部合計113,122百万円(前連結会計年度末比21.2%減)、純資産の部合計178,963百万円(前連結会計年度末比10.5%減)でした。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産および短期デリバティブ資産の減少などによるその他の資産の減少により、211,814百万円(前連結会計年度末比18.8%減)となりました。

固定資産は、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによるのれんの増加があったものの、長期デリバティブ資産の減少などによる投資その他の資産の減少により、80,271百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。

流動負債は、償還期限が1年以内となった社債の返済などによるその他の負債の減少および仕入債務、短期借入金金の減少などにより、60,585百万円(前連結会計年度末比27.3%減)となりました。

固定負債は、償還期限が1年以内となった社債の流動負債への振替および繰延税金負債の減少などにより、52,536百万円(前連結会計年度末比12.8%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、188,423百万円(前連結会計年度末比8.1%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定および繰延ヘッジ損益の減少などにより、△10,607百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法の変更

従来、当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更しております。この変更は、グローバル基幹システムの導入を契機として、たな卸資産の評価方法を再検討した結果、生産国の分散化による仕入価格の変動の影響が平準化される移動平均法を採用することで、より適正な期間損益計算およびたな卸資産の評価が可能となると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

当社グループは資金効率の向上と金融費用の削減、ならびに財務面のグループガバナンス強化を目的として、グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)を平成28年3月より金融機関と構築しており、グローバルCMS参加グループ会社を一体とみなして資金の預入れおよび借入れを行っております。これに伴い、従来当社から行っておりました一部子会社への貸付けを解消いたしました。当該グローバルCMSにおいて、預入金および借入金の相殺表示を行うためのすべての要件を満たしているため、相殺表示を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末の相殺金額は18,845百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,397	35,751
受取手形及び売掛金	75,372	75,835
有価証券	4,264	3,898
商品及び製品	98,224	76,716
仕掛品	325	270
原材料及び貯蔵品	786	751
繰延税金資産	6,443	6,036
その他	26,400	16,923
貸倒引当金	△3,358	△4,369
流動資産合計	260,855	211,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,061	33,302
減価償却累計額	△18,945	△18,895
建物及び構築物 (純額)	15,116	14,406
機械装置及び運搬具	4,379	3,285
減価償却累計額	△3,397	△2,738
機械装置及び運搬具 (純額)	982	546
工具、器具及び備品	22,284	22,213
減価償却累計額	△14,304	△14,344
工具、器具及び備品 (純額)	7,980	7,869
土地	7,348	7,462
リース資産	8,823	7,675
減価償却累計額	△2,818	△2,829
リース資産 (純額)	6,005	4,846
建設仮勘定	1,756	325
有形固定資産合計	39,189	35,456
無形固定資産		
のれん	4,217	11,264
その他	14,858	14,500
無形固定資産合計	19,075	25,764
投資その他の資産		
投資有価証券	11,916	9,927
長期貸付金	148	71
退職給付に係る資産	83	46
繰延税金資産	1,015	2,369
その他	11,570	7,012
貸倒引当金	△387	△376
投資その他の資産合計	24,347	19,050
固定資産合計	82,612	80,271
資産合計	343,467	292,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	19,379
短期借入金	10,279	3,865
リース債務	708	659
未払費用	15,260	13,301
未払法人税等	2,945	2,965
未払消費税等	1,943	3,408
繰延税金負債	2,798	1,453
返品調整引当金	409	417
賞与引当金	285	1,582
資産除去債務	2	—
その他	20,806	13,552
流動負債合計	83,307	60,585
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	30,095	30,072
長期借入金	5,550	4,000
リース債務	5,853	4,724
繰延税金負債	4,889	2,928
退職給付に係る負債	4,775	4,907
資産除去債務	1,019	986
その他	3,093	4,917
固定負債合計	60,276	52,536
負債合計	143,584	113,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,412
利益剰余金	140,454	154,706
自己株式	△7,667	△7,667
株主資本合計	174,249	188,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,387	2,580
繰延ヘッジ損益	14,498	2,414
在外子会社資産再評価差額金	92	64
為替換算調整勘定	5,228	△15,618
退職給付に係る調整累計額	△93	△48
その他の包括利益累計額合計	24,114	△10,607
新株予約権	94	162
非支配株主持分	1,424	984
純資産合計	199,883	178,963
負債純資産合計	343,467	292,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	336,807	312,520
売上原価	190,144	172,425
返品調整引当金戻入額	322	297
返品調整引当金繰入額	449	435
売上総利益	146,535	139,957
販売費及び一般管理費	113,461	110,450
営業利益	33,074	29,506
営業外収益		
受取利息	359	309
受取配当金	140	142
補助金収入	2	212
その他	354	393
営業外収益合計	857	1,058
営業外費用		
支払利息	711	591
為替差損	5,046	2,784
その他	816	397
営業外費用合計	6,574	3,773
経常利益	27,356	26,792
特別利益		
固定資産売却益	35	5
投資有価証券売却益	16	7
特別利益合計	51	13
特別損失		
固定資産売却損	16	31
固定資産除却損	50	75
事業構造改革費用	4,716	—
特別損失合計	4,782	106
税金等調整前四半期純利益	22,625	26,699
法人税等	7,263	7,756
四半期純利益	15,362	18,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,201	18,684

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	15,362	18,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△1,806
繰延ヘッジ損益	△272	△12,084
在外子会社資産再評価差額金	△27	△27
為替換算調整勘定	△8,900	△21,027
退職給付に係る調整額	88	44
その他の包括利益合計	△8,581	△34,901
四半期包括利益	6,780	△15,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,716	△16,037
非支配株主に係る四半期包括利益	64	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

平成27年12月31日付でアシックスコリアコーポレーションは、ホグロフスコリアコーポレーションを吸収合併し、平成28年1月1日付でアシックスジャパン株式会社は、ホグロフスジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

上記組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「日本地域」および「東アジア地域」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を当社の子会社であるホグロフスABより購入し、それぞれの地域で販売しております。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難であり、また、その重要性に鑑み、当該情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,922	107,927	90,997	16,530	32,370	8,860	336,610	197	336,807
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,484	0	4	11	61	3	17,565	△17,565	—
計	97,406	107,927	91,001	16,542	32,432	8,864	354,175	△17,367	336,807
セグメント利益 又は損失	3,522	6,044	9,808	2,840	5,196	△325	27,086	5,987	33,074

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	80,236	87,162	84,942	18,308	34,118	7,171	311,939	580	312,520
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,618	14	15	1	0	352	14,001	△14,001	—
計	93,855	87,177	84,957	18,309	34,118	7,523	325,941	△13,420	312,520
セグメント利益 又は損失	7,393	1,720	9,750	3,170	6,047	△157	27,924	1,582	29,506

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

重要な事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	51,952	15.4	55,509	17.8	3,557	6.8
	海外	221,108	65.7	202,953	64.9	△18,154	△8.2
	計	273,060	81.1	258,462	82.7	△14,597	△5.3
スポーツウェア類	国内	18,609	5.5	16,517	5.3	△2,092	△11.2
	海外	28,728	8.5	23,313	7.4	△5,414	△18.8
	計	47,338	14.0	39,831	12.7	△7,507	△15.9
スポーツ用具類	国内	9,751	2.9	8,179	2.6	△1,572	△16.1
	海外	6,657	2.0	6,047	2.0	△609	△9.2
	計	16,408	4.9	14,226	4.6	△2,182	△13.3
合計	国内	80,314	23.8	80,206	25.7	△107	△0.1
	海外	256,493	76.2	232,314	74.3	△24,179	△9.4
	計	336,807	100.0	312,520	100.0	△24,287	△7.2

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
80,314	108,060	94,247	33,285	20,901	336,807

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
80,206	87,729	87,624	34,931	22,028	312,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成27年12月期第3四半期 (円)	120.87	135.61	92.08	19.32	0.1076	14.48
平成28年12月期第3四半期 (円)	110.02	122.14	81.40	16.68	0.0948	13.07
増減 (円)	△10.85	△13.47	△10.68	△2.64	△0.0128	△1.41
増減比 (%)	△9.0	△9.9	△11.6	△13.7	△11.9	△9.7

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア／ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△11.3	+3.7	+24.9	+20.5	△6.0
	(邦貨)	△3.6	△19.2	△6.6	+10.7	+5.2	△15.1
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	△68.7	+10.4	+26.1	+33.9	—
	(邦貨)	+109.9	△71.5	△0.6	+11.6	+16.4	—
セグメント 利益率 (%)		7.9	2.0	11.5	17.3	17.7	△2.1